

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成27年7月13日

計画の名称	1 加古川市における循環のみちの実現		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	加古川市
計画の目標			

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

・市街化調整区域内における下水道処理人口普及率を39%（H22）から56%（H26）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

① 市街化調整区域の下水道処理人口普及率 市街化調整区域の下水道処理人口（人）／市街化調整区域の下水道計画人口（人）	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
	39%	48%	56%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,501 百万円	A	1,753 百万円	B	0 百万円	C	748 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	29.9% ※
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	---------	---------------------------	---------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市内部にて評価を実施	平成27年5月
	公表の方法
	市のホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
2-A1-1	下水道	一般	加古川市	直接	-	汚水	新設	神吉処理分区（未普及解消）	L=24,600m	加古川市						1,223	
2-A1-2	下水道	一般	加古川市	直接	-	汚水	新設	神野処理分区（未普及解消）	L=11,300m	加古川市						437	
2-A1-7	下水道	一般	加古川市	直接	-	汚水	新設	石守中継ポンプ場（未普及解消）	自家発電設備 200KVA	加古川市						82	
2-A1-9	下水道	一般	加古川市	直接	-	合流・汚水	新設	効率的な事業実施のための公共下水道実施計画策定	基本計画の策定	加古川市						11	
小計（下水道事業）															1,753		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
2-C-1	下水道	一般	加古川市	直接	-	新設	小規模下水道管整備事業（神吉処理分区）	L=10,600m	加古川市							520	
2-C-2	下水道	一般	加古川市	直接	-	新設	小規模下水道管整備事業（神野処理分区）	L=3,880m	加古川市							180	
2-C-3	下水道	一般	加古川市	間接	個人	排水設備	排水設備設置の助成	500件/年	加古川市							48	
合計																748	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
2-C-1	基幹事業である幹線と接続した支線整備を一体的に行うことにより、管の破損による道路陥没や流下阻害を防ぎ、都市活動を確保する。																
2-C-2	基幹事業である幹線と接続した支線整備を一体的に行うことにより、管の破損による道路陥没や流下阻害を防ぎ、都市活動を確保する。																
2-C-3	早期の水洗化工事を促すことにより、水洗化率の向上と健全な都市活動を確保する。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の発現状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市街化調整区域の下水道については、効果促進事業を含め処理人口が約5,800人増加し、対象区域における安全性・快適性が向上した。				
II 定量的指標の達成状況	指標①市街化調整区域の下水道 処理人口普及率	最終目標値	56%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度時点での人口推計の考慮が無かった。 ・震災による国費の交付状況への影響から、計画的な整備推進を図ることができなかった。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項 (今後の方針等)

※平成25年度(平成26年3月)、社会資本総合整備計画を、通常分と防災・安全に切り分け
 ・加古川市における下水道の安全・安心の推進(防災・安全)

基幹事業 (A')	2,317百万円	関連事業 (B')	0	効果促進 (C')	0	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	15.5%
-----------	----------	-----------	---	-----------	---	---------------------------------------	-------

水の安全・安心基盤整備

